

## 第5章 延岡市工業振興ビジョン導出に係る参考資料

ここでは、新ビジョン策定に関する様々な基礎調査データを抜粋し、記載しています。

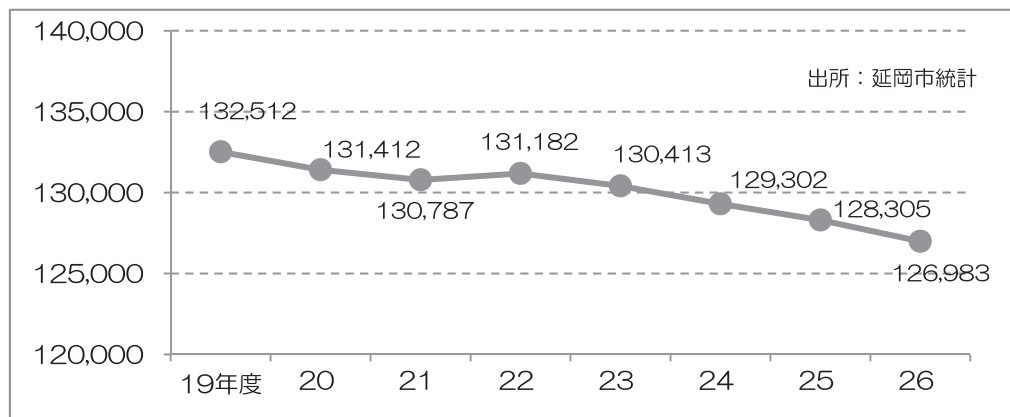
### 5-1. 統計データから見える現状

#### (1) 人口・労働

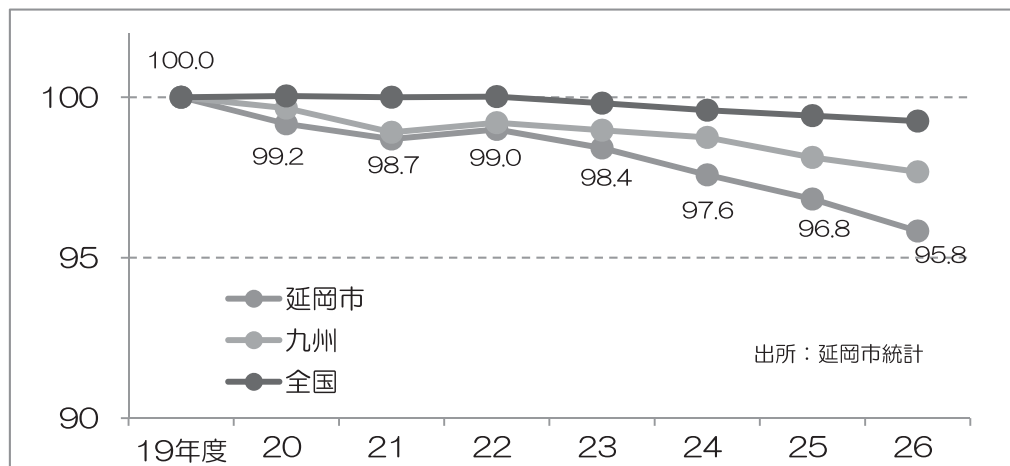
近年における延岡市の現住人口の推移を見ると、減少基調にあり（図表5-1）、九州、全国と比較しても（図表5-2）急速なペースとなっています。

人口は、地域経済の活発度や成長度を示す最も基本的な指標であり、この基調にどう歯止めを掛けていくかが本市の大きな課題となっています。

図表5-1 延岡市の現住人口の推移（単位：人）

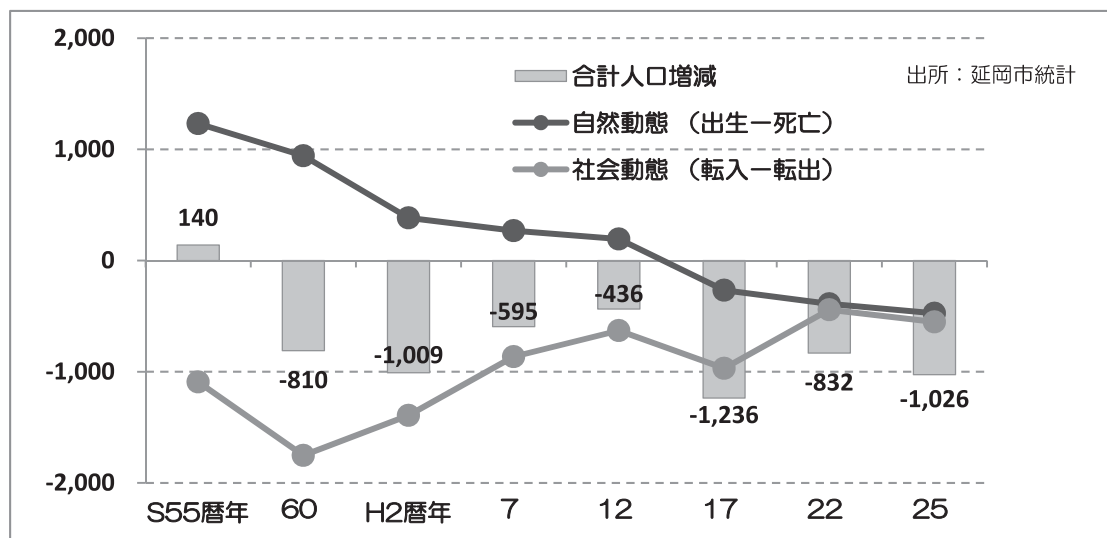


図表5-2 延岡市の現住人口の推移（九州・全国との比較、平成19年度＝100）



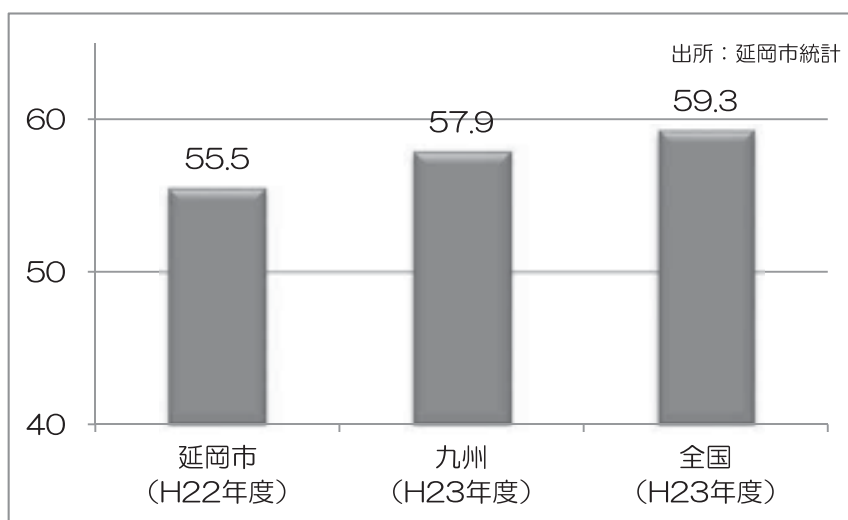
図表5-3は延岡市の人口の動態（増減）を、自然動態（出生－死亡）と社会動態（転入－転出）の観点から見たものです。ここ35年間ほど社会動態は一貫してマイナス（転出超）であり、自然動態は平成15年頃からマイナスに転じています。両者の合計は500～1,000人程度のマイナスで推移しています。近年、自然動態がマイナスに転じていることは、少子高齢化に伴う人口減というわが国全体の傾向と一致しています。

図表5-3 延岡市の人口動態の推移（単位：人）



図表5-4は延岡市の労働力率（生産活動に従事し得る15歳以上人口のうち、働く意思を持ち、従業または求職している人の割合）を九州、全国と比べたものです。延岡市の値は相対的に低くなっています。女性や高齢者をはじめとする様々な市民層が働く機会を得られるようにしていくことが重要です。

図表5-4 延岡市の労働力率（九州・全国との比較、単位：％）

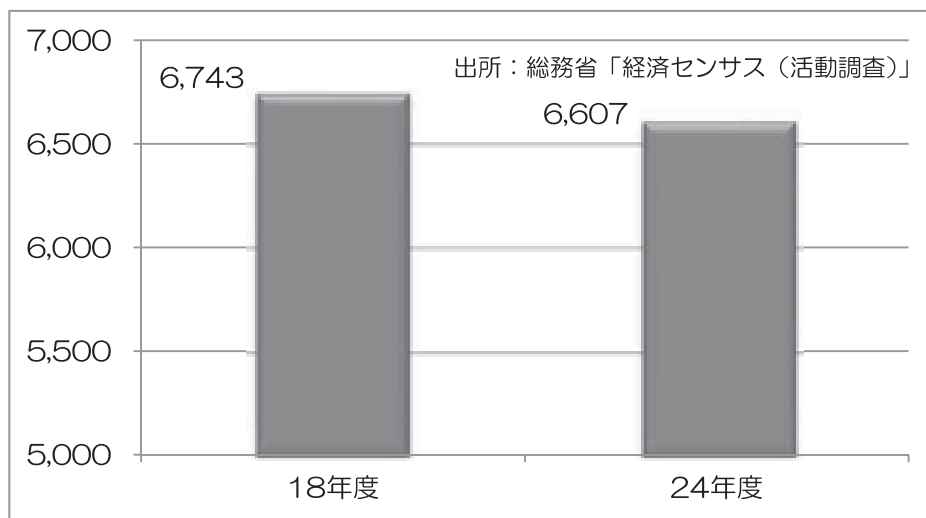


## (2) 事業所・雇用

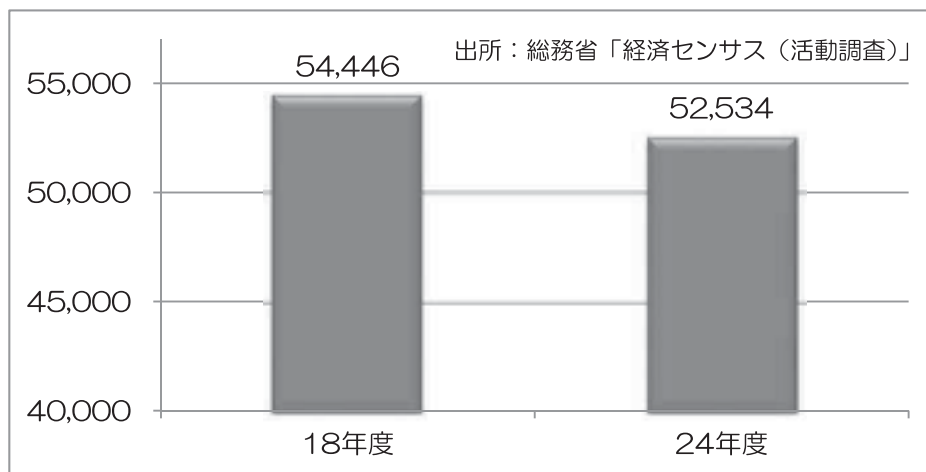
延岡市における事業所総数は、平成 18 年度から同 24 年度にかけて 2%ほど減少しています（図表 5-5）。また、雇用状況を示す従業者総数は、同じ期間において 3.5%ほど減少しています（図表 5-6）。

市の人口の減少に歯止めを掛けていくためには、働く場を増やしたり、人材登用の機会を拡充したりすることを通じて、就業機会を確保していくことが肝要です。

図表 5-5 延岡市における事業所総数の推移（単位：所）



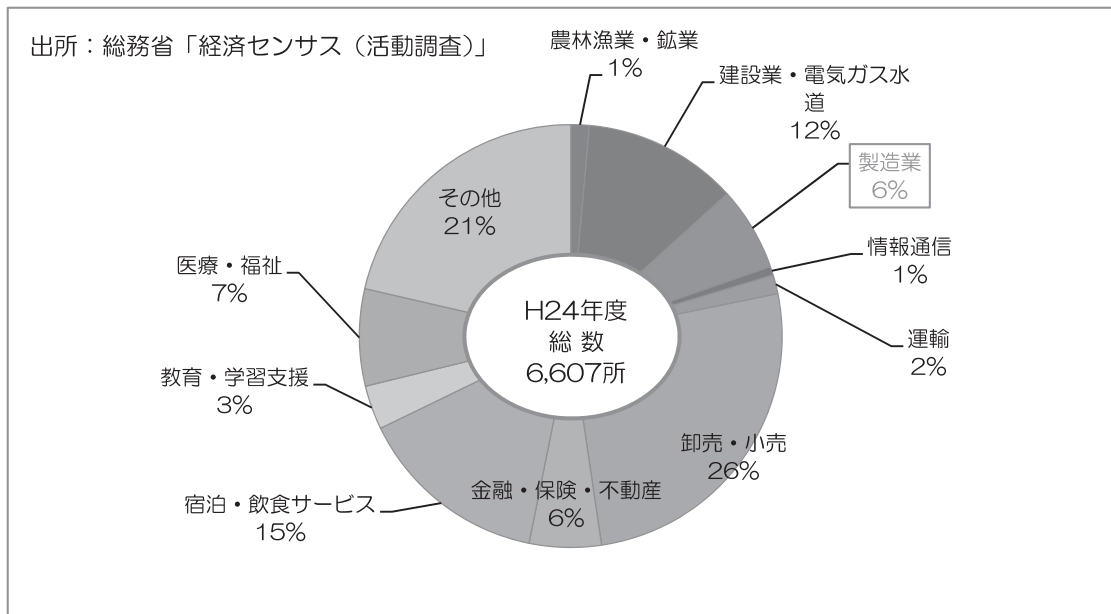
図表 5-6 延岡市における従業者総数の推移（単位：人）



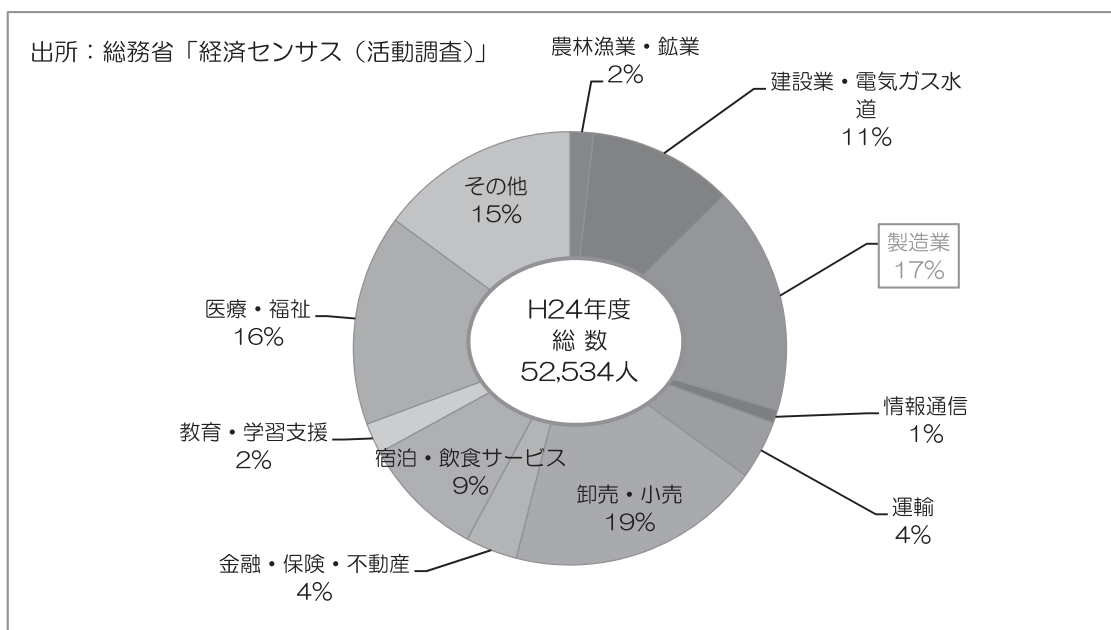
延岡市の事業所総数、従業者総数それぞれの業種別内訳を見たものが図表5-7と図表5-8です。

製造業（工業）に注目すると、平成24年度の時点で事業所総数では6%、従業者総数では17%のシェアを有していることが分かります。特に、従業者総数に占める割合が17%というのは、「卸売・小売」や「医療・福祉」と並んで最大シェアです。延岡市における工業は市の雇用を支えるリーディング産業であると言えます。

図表5-7 延岡市の事業所総数の業種別内訳（単位：%）



図表5-8 延岡市の従業者総数の業種別内訳（単位：%）

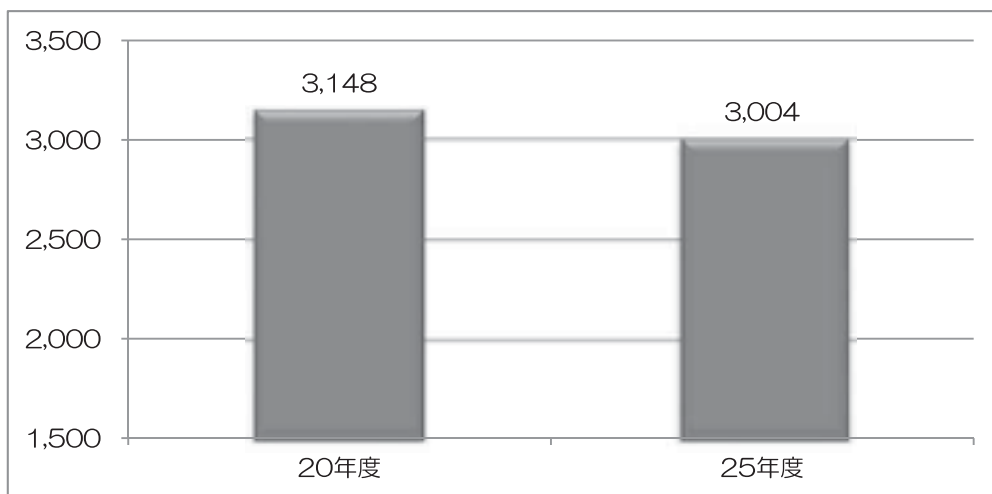


### (3) 工業の状況

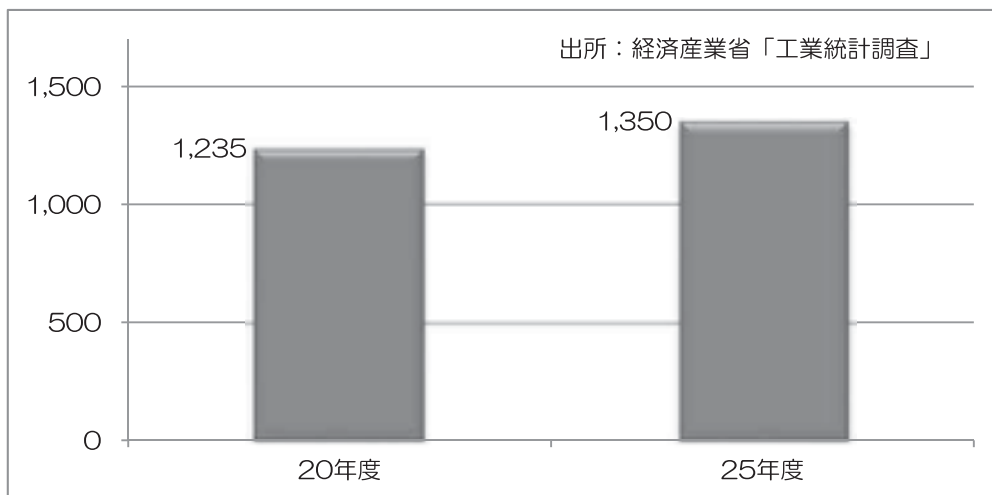
延岡市工業の製造品出荷額は、平成20年度から同25年度にかけて4.5%ほど減少しています（図表5-9）。他方で、経済成長を測る指標であるGDPに近い概念である粗付加価値額を見ると（図表5-10）、同じ期間において9.3%増加しています。

製造品出荷額が減少している一方で粗付加価値額は増加していることは、いわゆる「筋肉質な事業体質づくり」が進んでいることを示していると推測されます。こうした動きが特定の企業や分野にとどまらず市工業全体に浸透していくことが期待されます。

図表5-9 延岡市製造業の製造品出荷額の推移（単位：億円）



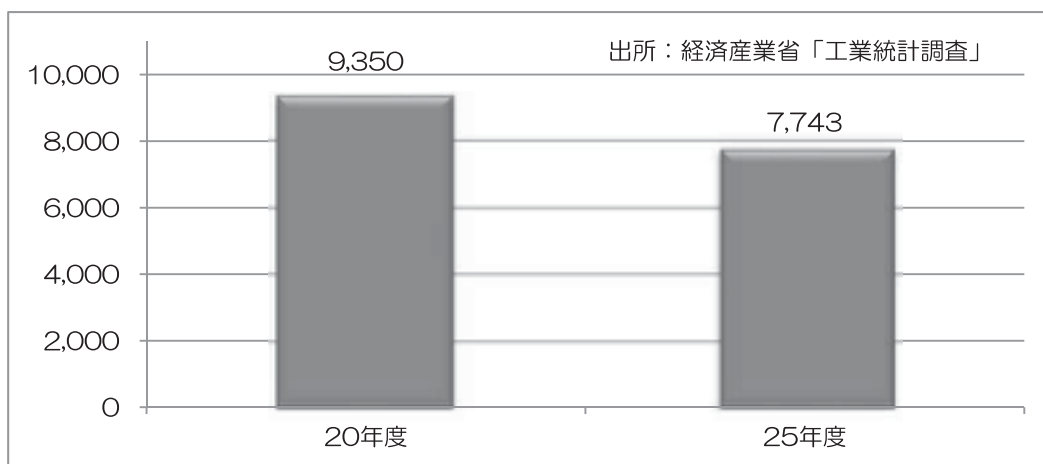
図表5-10 延岡市製造業の粗付加価値額の推移（単位：億円）



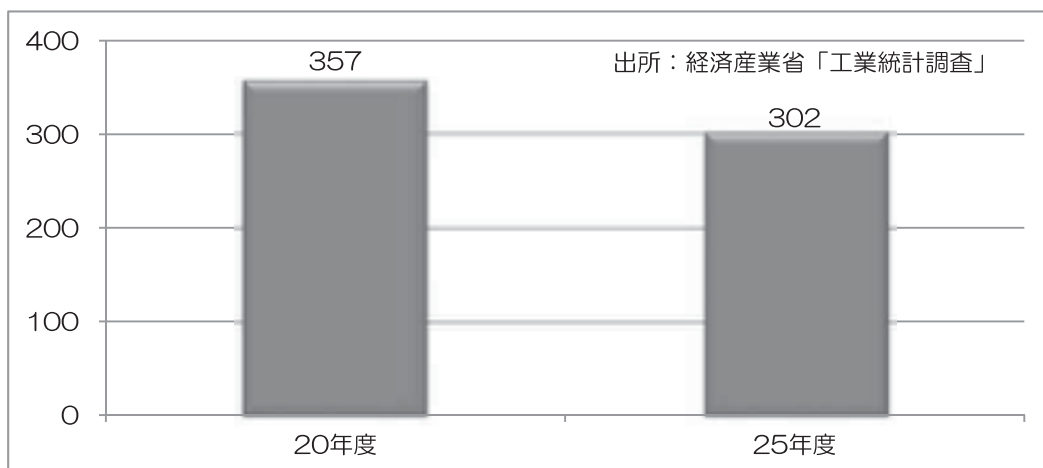
粗付加価値額では成長への動きが見られる延岡市工業ですが、従業者総数と現金給与総額に目を転じると、いずれも平成20年度から同25年度にかけて減少していることが分かります（図表5-11、図表5-12）。

個々の企業（ミクロレベル）では着実に「筋肉質な事業体質づくり」が進みつつある一方で、地域全体（マクロレベル）では、まだ雇用や収入の維持、拡大につながっていないという現状が窺われます。延岡市経済のリーディング産業として、市工業がこうした点で有効な取り組みを実施し、ブレークスルー（打開策）を見出していくことが期待されています。

図表5-11 延岡市製造業の従業者総数の推移（単位：人）



図表5-12 延岡市製造業の現金給与総額の推移（単位：億円）



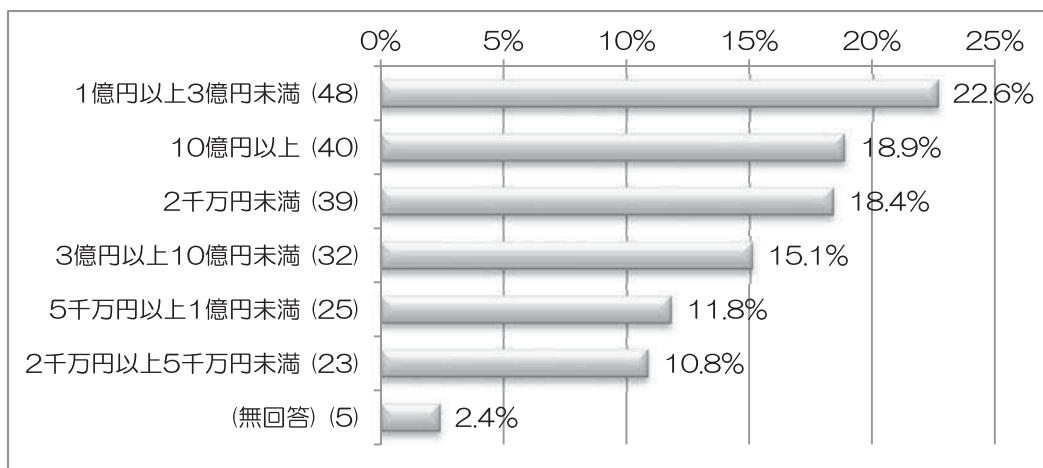
## 5-2. 企業アンケート結果から見える特徴的な傾向

延岡市では、平成27年10月に、主に延岡市内に立地して経済活動を実施している企業のうち工業とその関連産業（設備工事、卸売業、運輸など）に属する約500社を対象にアンケート調査を実施しました。本節では、その結果（回収212サンプルベース）の概要をご説明します。（※各設問の集計には「無回答」サンプルを含む。各図表では回答率の高い順に選択肢項目を配列している。）

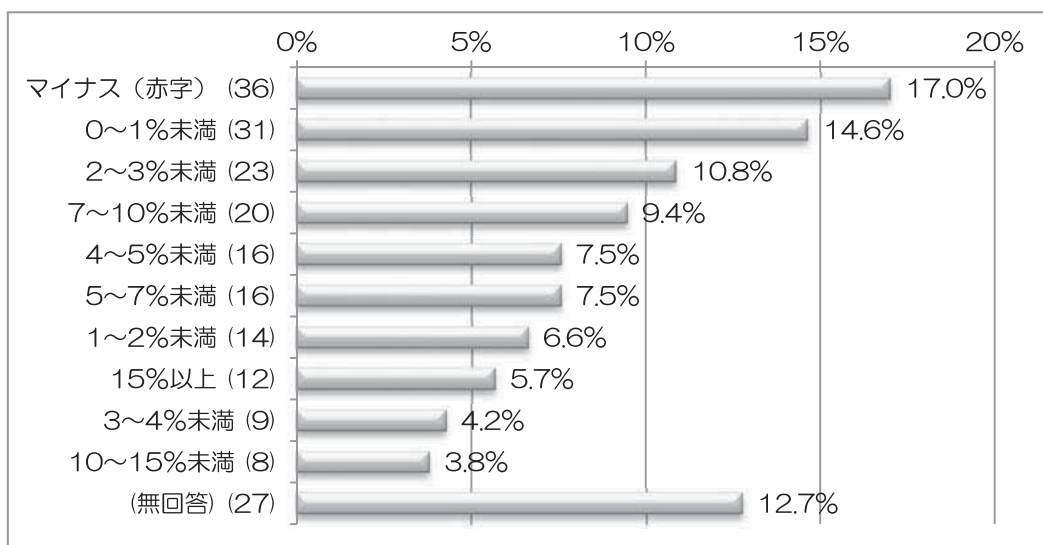
### （1）業 況

売上規模は、「1億円以上3億円未満」が全体の22.6%を占めています。「10億円以上」が約18.9%でそれに次いでいます（図表5-13）。売上高経常利益率は、「マイナス（赤字）」と3%未満を合わせると全体の4割超となります（図表5-14）。

図表5-13 直近決算期の売上高（N=212）

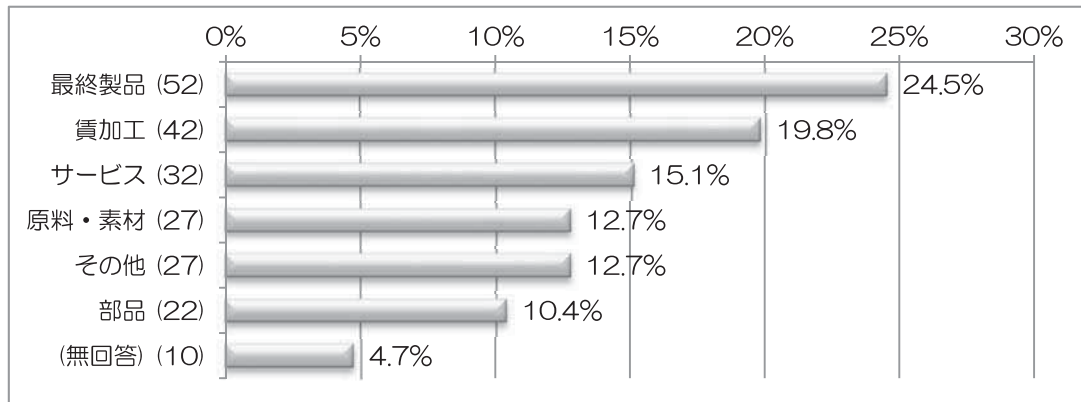


図表5-14 直近決算期の売上高経常利益率（N=212、複数回答）



主力製品・サービスについては、「最終製品」との回答が最も多く、24.5%です。「賃加工」(19.8%)、「サービス」(15.1%)がこれに続きます(図表5-15)。

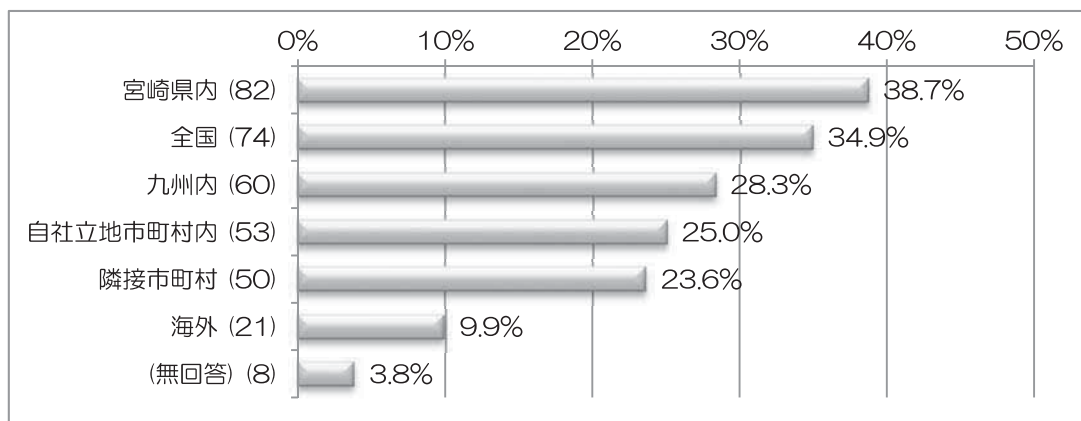
図表5-15 主力製品・サービス (N=212)



## (2) 販 路

販売先地域については(複数回答)、「宮崎県内」が38.7%で最も多く、次いで「全国」(34.9%)、九州内(28.3%)となっています(図表5-16)。「海外」への回答率は9.9%であり、市内のおおよそ10社に1社が海外展開を行っている状況が窺われます。

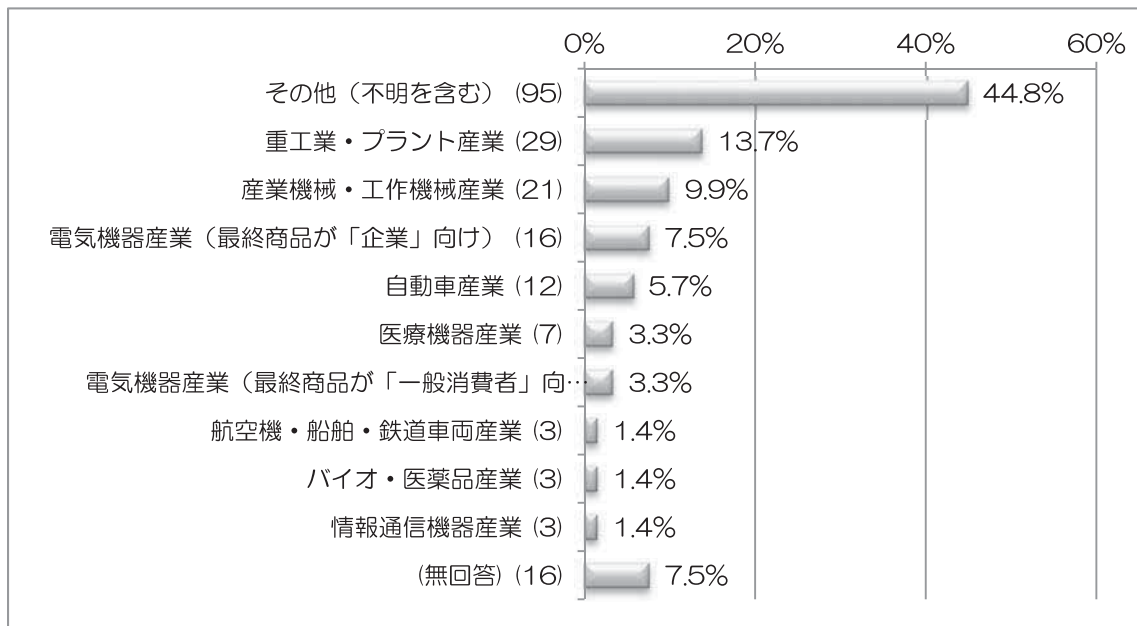
図表5-16 販売先地域 (N=212、複数回答)



自社が提供している製品・サービスが関わる産業分野を尋ねたところ(図表5-17)、「その他(不明を含む)」への回答率が44.8%と圧倒的に多く、市内企業の多くが、自社が自社製品・サービスの最終的な用途(どういう産業でそういう製品に結実しているか)について正確には把握していないことが分かりました。



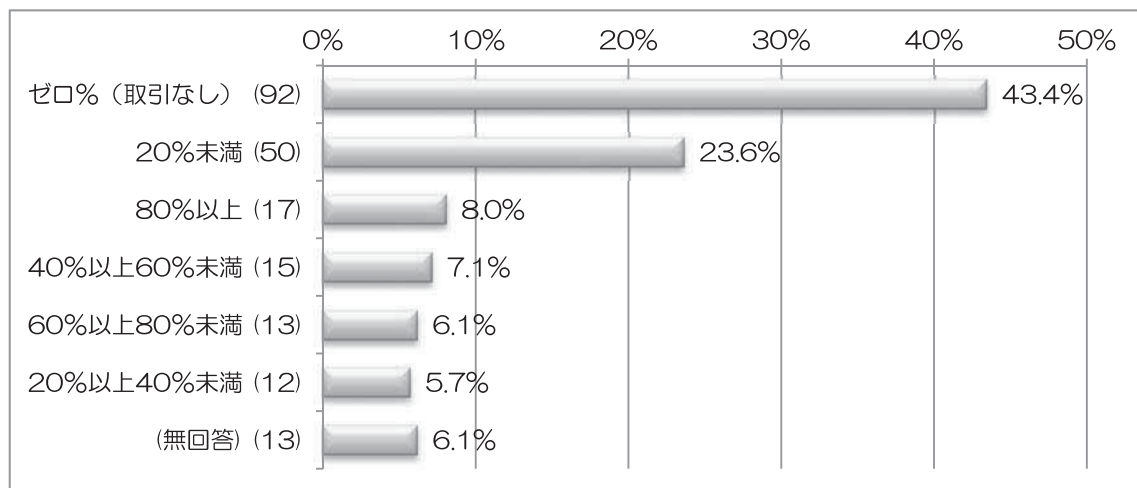
図表 5-17 提供している製品・サービスに関わる産業分野 (N=212)



### （3）中核企業との取引

中核企業（旭化成及び旭有機材工業）への売上高が自社の売上総額に占める割合については、43.4%の企業が「ゼロ（取引なし）」と回答しました。40%以上を占めている層は21.2%です（図表 5-18）。この回答はあくまでも中核企業との直接的な取引について尋ねたものですので、間接的なもの（下請受注等）も含めれば、地場企業と中核企業の取引関係はより大きく、緊密なものになっていると推察されます。

図表 5-18 旭化成及び旭有機材工業への売上高の割合 (N=212)



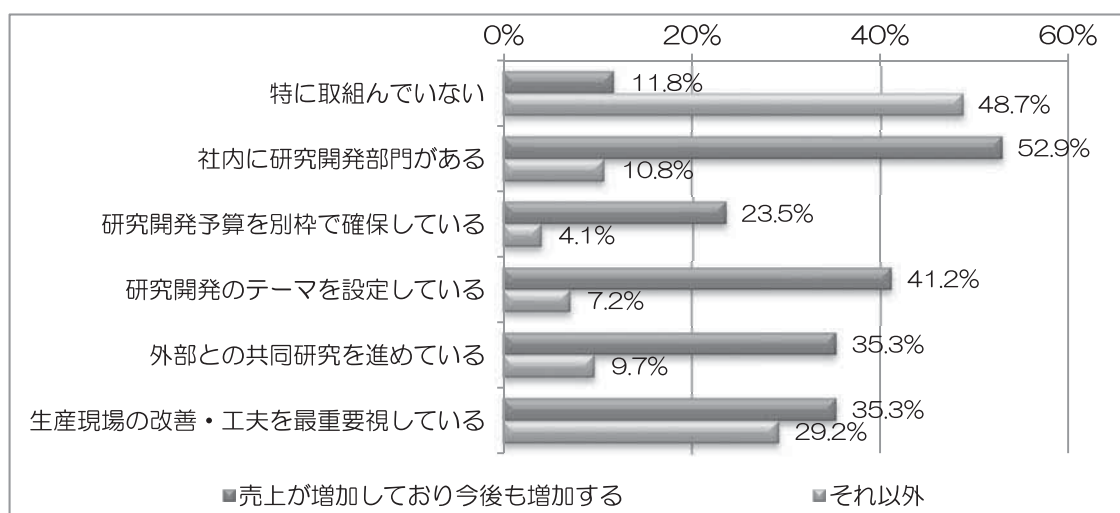
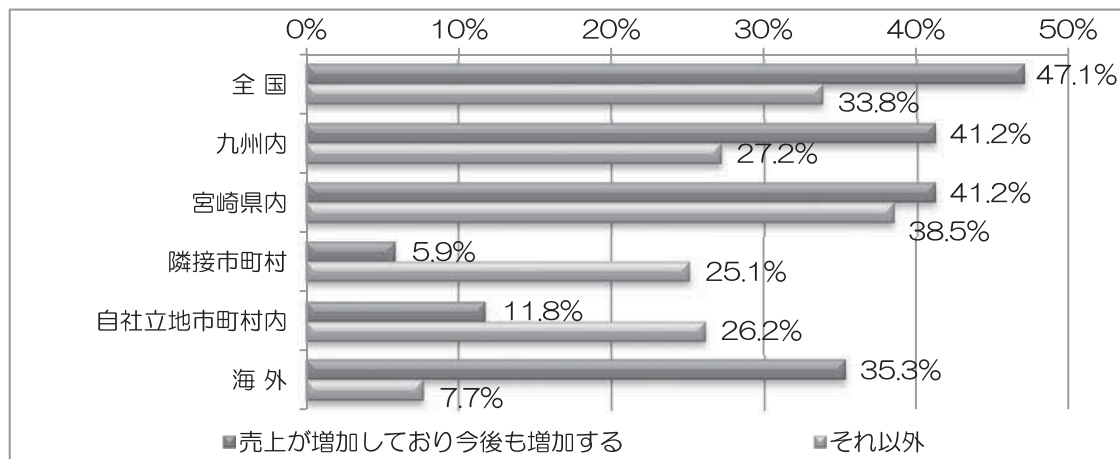
#### (4) クロス集計

ここでは、今回の企業アンケート結果について幾つかの切り口からクロス集計を行った結果をご説明します。

##### ■「売上がこれまでも、これからも増加」と回答した企業の回答傾向

図表5-19は、アンケートで「これまで業況が比較的好調であり、かつ今後もそれが続くだろう」と予想している企業と、それ以外の回答傾向の違いを見た結果です。業況好調企業は海外も含めて商圏が広いこと、及び、外部との共同研究も含め、必要な体制を構築して研究開発に取り組んでいる様子が窺われます。ここから、業容拡大に向け、研究開発など革新的な取り組みを行いつつ、より広い販路に打って出ていくことの必要性が示唆されます。

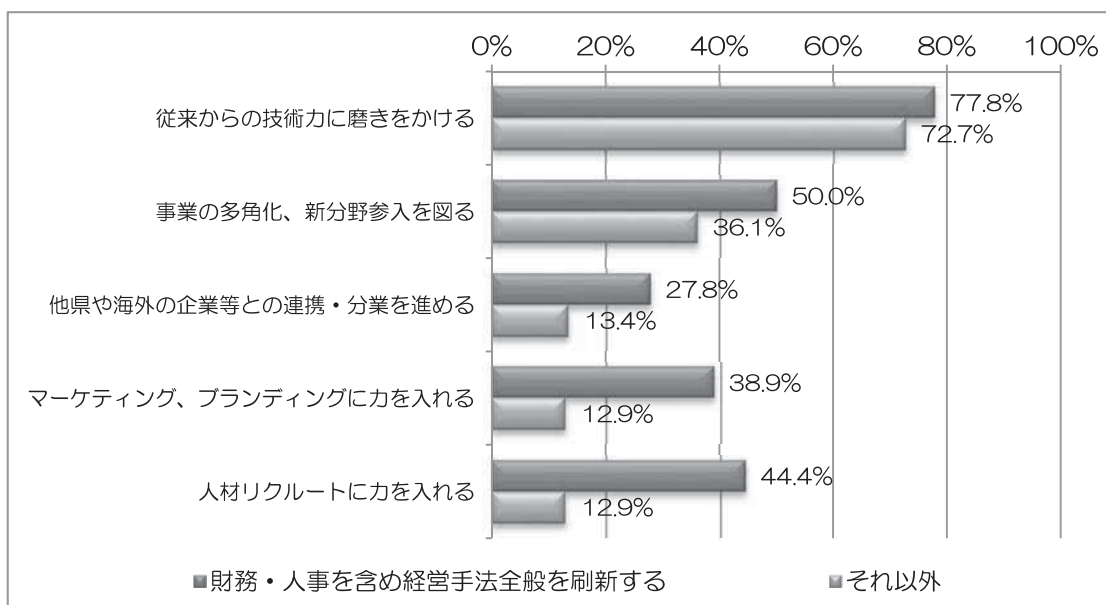
図表5-19 業況が好調な企業（N=17）の回答傾向



### ■「経営手法全般の刷新に取り組むことが重要課題」と回答した企業の回答傾向

図表5-20は、アンケートにおいて「財務・人事を含め経営手法全般を刷新する」を現下の重点課題として挙げた企業と、それ以外の回答傾向の違いを見た結果です。当該企業層は、「従来からの技術力に磨きをかける」や「事業多角化」「他企業との連携・分業」「マーケティング、ブランディング」「人材リクルート」などに、より積極的に取り組もうとしていることが分かります。ここから、企業体質の強化に向け、単に従来の経営手法の延長線上だけで考えるのではなく、新しい要素を多角的に取り込むことにチャレンジしていくことの重要性が示唆されます。

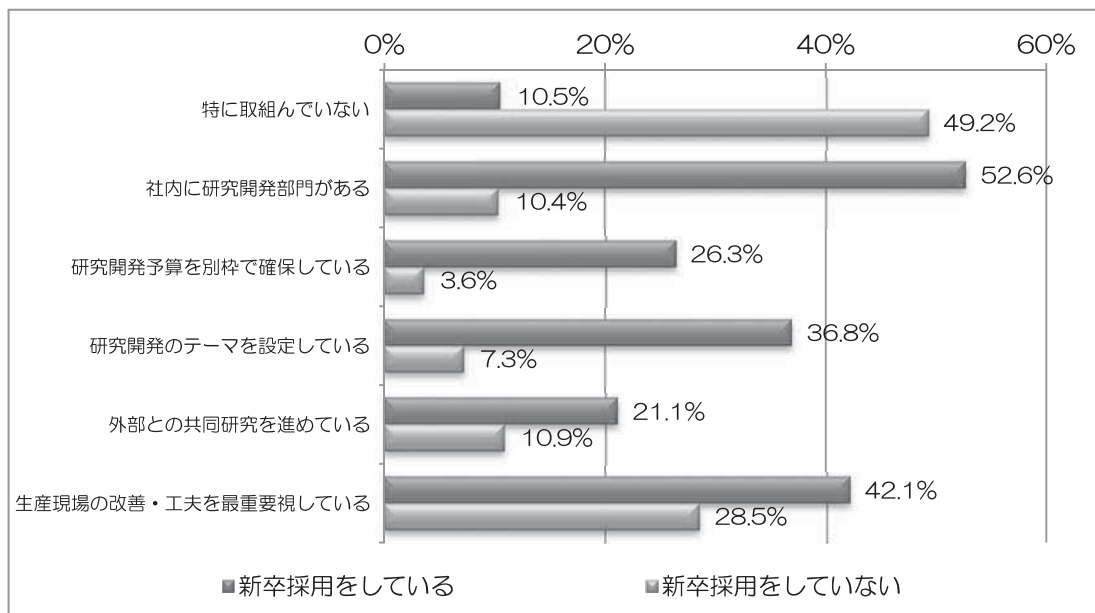
図表 5-20 経営手法全般の刷新を課題に挙げる企業（N=18）の回答傾向



### ■「新卒採用をしている」と回答した企業の回答傾向

図表5-21は、「新卒採用をしている」と回答した企業と、それ以外の回答傾向の違いを見た結果です。当該企業層は、前述の「業況が好調な企業」とほぼ同様の回答傾向を示していることが分かります。こうしたことから、外部との共同研究も含め、必要な体制を構築して研究開発に取り組んでいる様子が窺われます。さらに、研究開発への取り組みと採用活動には何らかの連動性があることも推測されます。具体的には、企業が業容拡大に向けて研究開発などの取り組みを実践するに当たっては、専門的な人材や研究機関とのコーディネーションに長けた人材など、新しい人材ニーズが生じてくるということが示唆されます。

図表 5-21 新卒採用をしている企業（N=18）の回答傾向



## 延岡市工業振興ビジョン

平成 28 年 3 月発行

発行：延岡市商工観光部工業振興課

〒882-8686 宮崎県延岡市東本小路 2 番地 1

電話（0982）22-7035